

平成30年8月
関西広域連合議会定例会

報 告 書

平成30年9月13日

関西広域連合議会議員	丸 若 祐 二
同	南 恒 生
同	中 山 俊 雄

議 事 日 程

平成 30 年 8 月 30 日 (木)
午後 1 時開議

- 第 1 諸般の報告
- 第 2 会議録署名議員の指名
- 第 3 会期の決定
- 第 4 第 8 号議案から第 10 号議案 (広域連合長提案説明)
- 第 5 一般質問
- 第 6 第 9 号議案及び第 10 号議案 (討論・採決)
- 第 7 第 8 号議案 (総務常任委員会付託、閉会中の継続審査に付する件)
- 第 8 意見書案第 2 号 (採決)

第8号議案

平成29年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件

平成29年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算は、別冊平成29年度関西広域連合歳入歳出決算書のとおりであるから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第3項の規定により、議会の認定に付する。

平成30年8月30日提出

関西広域連合長 井戸敏三

第9号議案

平成30年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件

平成30年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ37,115千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,369,708千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年8月30日提出

関西広域連合長 井戸敏三

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		千円	千円	千円
		1,333,203	△53,813	1,279,390
	1 負担金	1,333,203	△53,813	1,279,390
6 繰入金		44,050	30,310	74,360
	1 基金繰入金	44,050	30,310	74,360
7 繰越金		1	60,618	60,619
	1 繰越金	1	60,618	60,619
歳入合計		2,332,593	37,115	2,369,708

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円	千円	千円
		381,105	30,310	411,415
	1 企画管理費	380,341	30,310	410,651
6 広域医療費		1,515,645	4,153	1,519,798
	1 広域医療費	1,515,645	4,153	1,519,798
8 資格試験・免許費		161,372	2,652	164,024
	1 資格試験・免許費	161,372	2,652	164,024
歳出合計		2,332,593	37,115	2,369,708

総合的な災害対策の更なる充実強化を求める意見書（案）

平成 30 年 6 月の大阪府北部を震源とする地震に引き続く 7 月豪雨等により、西日本を中心に、河川の氾濫や土砂災害等が発生し、多くの尊い人命が失われるとともに、建物、道路、河川、鉄道、さらに農林水産業や商工業等にまで広範囲に被害が生じ、住民生活や経済活動が大きな打撃を受けた。

関西広域連合では、これらの災害に対し、いち早く現地に職員を派遣するなど、被災地支援に努めるとともに、国に対し 13 項目の緊急要望を提出しているところであるが、今なお被災地では、被害を受けられた方々の困難な生活が続いており、今後もこのような大きな災害が広い範囲で発生する可能性が非常に高い。

国では、既に、総額一千億円規模の「生活・生業再建支援パッケージ」を取りまとめ、鋭意、被災地支援に取り組まれているが、広域連合議会としても、一連の災害対策を担う防災庁の創設を求めるとともに、広域連合が緊急要望を行った以下の項目については、特に重大な災害対策の課題として捉え、改めて国に対し、総合的な災害対策の更なる充実強化を強く求める。

- 1 被害が発生した地域の復旧・復興と被災者支援に必要な人材の派遣対策
- 2 被害を受けた道路・鉄道網の早期復旧対策
- 3 被害を受けた医療施設、社会福祉施設、学校教育施設等の早期復旧に向けた支援対策
- 4 大量に発生する災害廃棄物の処理等の対策
- 5 災害復旧事業等における採択基準の柔軟な適用や財政支援等
- 6 災害救助法における救助範囲の拡大
- 7 被災者生活再建支援法の見直し
- 8 ため池に関する総合的な対策
- 9 土石流・がけ崩れ・地すべりなど山地災害に関する対策
- 10 豪雨時に備えたダム管理体制の再構築
- 11 災害に強い道路・河川整備
- 12 被害を受けた商工業や農林水産業の事業再開に向けた支援
- 13 風評被害対策など観光産業に対する支援

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 30 年 8 月 30 日

衆議院議長様
参議院議長様
関係大臣 様

関西広域連合議会議長

平成30年8月定例会質問項目一覧

	府縣市	質問者	質問時間	質問項目
1	奈良県	川田 裕 議員 (一問一答)	12分	1 災害対策基本法に基づく避難所の再点検及び公表等のガイドライン策定について 2 災害時に必要な罹災証明等の統一様式への検討について
2	徳島県	中山 俊雄 議員 (一括)	12分	1 大規模災害への備えについて 2 医療機関におけるBCPの策定促進について 3 ワールド・マスターズ・ゲームズに向けたボランティア活動の促進について
3	鳥取県	福田 俊史 議員 (一括)	8分	1 災害発生後の行政の対応について (1) 大阪北部地震、西日本豪雨災害に対する対応 (2) 被災者支援の視点 (3) 大規模災害に向けた国の反応
4	大阪府	大山 明彦 議員 (一問一答)	8分	1 全国通訳案内士について (1) 全国通訳案内士の研修について (2) 地域通訳案内士の導入と有資格者の活用について 2 災害時の外国人観光客に向けた情報発信について
5	大阪府	中司 宏 議員 (一問一答)	12分	1 地方分権改革の取組について 2 災害対応の取組について
6	大阪市	荒木 幹男 議員 (一問一答)	12分	1 関西広域連合が取り組む広域産業振興について (1) 関西広域産業ビジョンに基づく取組内容や成果について (2) 関西を取り巻く現状や課題の認識、ビジョン改訂の方向性について (3) 関西の製造業の競争力強化に向けた取組の充実について 2 キャッシュレスの推進にかかる取組について
7	堺市	西村 昭三 議員 (分割)	8分	1 大規模災害時の対応について (1) 災害廃棄物の広域処理について (2) 自治体と建設事業者等との防災協定について (3) 基礎自治体の役割について
8	兵庫県	しの木 和良 議員 (一括)	10分	1 関西広域連合としての地方創生の取り組みについて 2 3空港一体運用にかかる空港機能強化に果たすべき関西広域連合の役割について
9	兵庫県	石川 憲幸 議員 (一問一答)	10分	1 災害時における広域受援体制の確立について 2 関西広域連合の全国展開の推進について
10	神戸市	安達 和彦 議員 (一括)	8分	1 災害時の支援体制について 2 医療産業分野等における広域連合での取り組みについて 3 観光客のマナー啓発について
11	京都府	浜田 良之 議員 (分割)	16分	1 ドクターヘリの要請にも関わらず、レーダーが停波されなかった問題について 2 原発再稼働と老朽原発の運転延長について 3 防災対策について
12	京都市	中村 三之助 議員 (一問一答)	8分	1 広域行政について 2 ワールドマスターズゲームズ2021関西の広報について
13	滋賀県	村島 茂男 議員 (一括)	16分	1 関西圏における自然災害への対応力の強化について (1) 大阪府北部地震への対応を踏まえた地震対策上の課題 (2) 豪雨災害に対する広域での対応について (3) 琵琶湖淀川流域の治水について (4) 広域防災における地域防災力向上について (5) 消防団に対する支援について (6) 近年の自然災害に対する今後の広域連合の取組について
14	和歌山県	谷口 和樹 議員 (分割)	16分	1 eスポーツを活用したスポーツ振興について (1) eスポーツのスポーツ振興ビジョンへの位置付け (2) ワールドマスターズゲームズ2021関西におけるeスポーツの活用 (3) eスポーツからスポーツ(実競技)への誘導 2 ワールドマスターズゲームズ2021関西を契機とした女子団体競技の振興について

本県選出議員の質問概要

中山 俊雄 議員

1 大規模災害への備えについて

(質問要旨)

平成30年7月の豪雨災害に際し、関西広域連合では迅速に初動対応を行うとともに、被災地へ非常に多くの人的支援を行っていることに対し敬意を表する。

今回の豪雨について、各地の被害の深刻さに加え、「数十年に一度」といった異常気象が、県域を越え同時多発的に発生したことは、驚きを越えて恐怖さえ感じた。

こういった広範囲に及ぶ災害に対しては、広域連合が用いているカウンターパート方式の支援が有効と考えられ、また、普段から行っている広域応援訓練の成果も発揮できたのではないかと推察する。

広域連合としては、被災地支援について実績や成果を上げている一方で、広域連合管内で発生した「大阪府北部地震」では、自らが被災するといった点で、新たな経験もあったかと思う。

今回の地震は人口密集地での直下型地震で、ブロック塀の倒壊や交通機関の混乱が大きな影響を与えたことなど、新たな課題も出てきたのではないかと考える。

まだ豪雨災害の被災地支援が続いている状況だとは思いますが、大阪府北部地震への対応を含め、今回の経験と課題を「南海トラフ巨大地震」等の大規模災害を迎え撃つ取組に活かしていただければと考える。

関西広域連合の府県を越えた防災の取組、蓄積したノウハウ等は、国における大規模災害への備えにも活かしてほしいと思うが、広域連合として国に対し、今後どのように働きかけていくのか、連合長の所見を伺いたい。

(答弁要旨)

○関西広域連合長（井戸 敏三）

大阪府北部地震では広域的課題として、これまで関西広域連合が取り組んできた帰宅困難者対策に加え、通勤・通学時の対策にも取り組む必要があることが明らかになった。

今回の地震を踏まえ、国、鉄道事業者、関係団体等で構成する協議会において、徒歩移動ルートに関する情報提供やバスによる代替輸送などを規定するガイドラインを作成して、これに基づく訓練を通じて対策の実効性を高めていきたい。

また、広域連合が行った「大阪府北部地震に関する緊急要望」の中で大規模災害の備えにつながる内容も盛り込んだ。

例えば、①帰宅困難者等が避難する一時滞在施設の確保等に係る財政支援のほか、②防潮堤・避難路の整備といった防災対策事業に対する財政支援の充実、③訪日外国人旅行者の安全確保のための適切な情報提供、などを盛り込んで政府に要請した。

さらに、南海トラフ地震などの大規模災害を国難としないため、事前対策から復興まで一連の災害対策を担い、東京のほか関西等に拠点を持つ双眼的組織である「防災庁」の創設を国に提言している。

今後とも、構成団体や関係機関と連携し、大規模災害対策の充実に取り組むとともに、国に対して必要な提案を行っていく。

中山 俊雄 議員

2 医療機関におけるBCPの策定促進について

(質問要旨)

大阪府北部地震では国立循環器病研究センターで非常用電源が機能せず、多数の患者を他の病院へと搬送したが、定期的な災害医療訓練や設備の点検など、あらためて日頃の備えの重要性が確認された。

熊本地震でも、ライフラインが途絶えるなどして、千名を超える入院患者が転院を余儀なくされたところであり、平成29年3月には災害医療の中核を担う「災害拠点病院」の指定要件を見直し、災害拠点病院には平成31年3月末までに、業務継続計画、いわゆるBCPの整備が義務づけられている。

BCPは民間企業や自治体でも広く策定が進んでおり、被災した病院のダメージを最小限に抑え、早期に診療機能を回復するため、急性期の対応はもとより、事前の備えや慢性期に至るまでの対応を盛り込んだものだが、いまだBCPが策定できていない災害拠点病院もあり、医療機関の取組はまだまだ遅れているのが現状。

広域災害が発生しても、それぞれの地域で早期に診療機能を回復させ、関西広域連合管内での被災状況を踏まえ、いち早く府県域を超えて、支援・受援体制の構築を目指すべき。

そのためには、関西広域連合管内全体で災害拠点病院にとどまらず、災害医療に携わるすべての医療機関がBCPの策定や、それに基づく研修・訓練に取り組み、関西広域連合管内全体で医療における災害対策の強化に努めていただきたいと考えている。

そこで、災害拠点病院をはじめとした医療機関におけるBCPの策定促進にどのように取り組むのか。

(答弁要旨)

○広域医療担当副委員(海野 修司)

熊本地震を契機として、医療機関においても、「業務継続計画」、BCPの重要性があらためて認識されることとなり、今年度からスタートした第3期の「関西広域医療連携計画」においても「医療機関BCPの策定促進」を、新たな取組項目として盛り込んだ。

去る3月4日には、徳島市内において鳥取大学医学部の本間教授や、徳島大学環境防災研究センターの湯浅助教などを講師として「病院BCPと病院避難」をテーマとした「災害医療セミナー」を開催し、構成府県の災害医療コーディネーターや医療関係者などがBCPに関する理解を深めたところ。

また、5月に開催した広域医療局の担当者会議においては、策定促進のための各府県の取組や、BCPの策定状況について、情報共有を図ったところ。

特に対応が急がれる「災害拠点病院」については、本年5月時点で、BCPが策定済みとなっているのは、連合管内では半数程度にとどまっているが、各府県でも研修会を開催するなど策定促進に努めており、今年度中にはすべての災害拠点病院で策定できる見通しとなっている。

ただし、BCPは災害拠点病院に限らず、すべての医療機関で策定され、さらに、策定後も訓練による検証を通して、継続的な見直しが行われるべきものであることから、今後とも構成府県とも連携して、研修機会を確保するなど、医療機関におけるBCPの策定や見直しの促進に、しっかりと取り組む。

本県選出議員の質問概要

中山 俊雄 議員

3 ワールド・マスターズ・ゲームズに向けたボランティア活動の促進について

(質問要旨)

ワールド・マスターズ・ゲームズ2021関西の開催まで1000日を切り、関西エリアにおいては盛り上がりを見せている。

先行開催される東京オリンピック・パラリンピックでは、組織委員会において「ボランティア戦略」を2016年11月に策定し、都民・国民一人ひとりに大会成功の担い手になっていただくという方針で取組を進めている。

ワールド・マスターズ・ゲームズの成功にも、住民や企業、NPO等ボランティア活動によるサポートが不可欠であるが、その機運の醸成には、計画的、効果的な取組が必要と考えられる。

特に、ワールド・マスターズ・ゲームズのボランティア活動では、海外からの参加者等との英語によるコミュニケーションが必須と考えられるが、習得するには時間と費用がかかると思われる。

そこで例えば、東京オリパラに参加されたボランティアの方々に、ワールド・マスターズ・ゲームズにも参加いただくよう誘導することも有効と考えられるが、やはり関西においても、住民等のボランティア活動を促進するため、戦略的かつ可能な限り早期の取組が必要ではないか。

また、ボランティア活動が活発になれば、いざ、南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した際にも、経験を積んだボランティアの方々によるスムーズな避難所運営等の活動につながることも期待できる。

今後、ワールド・マスターズ・ゲームズ2021関西に向けて、住民のボランティア活動の促進にどのように取り組むのか、連合長の所見を伺いたい。

(答弁要旨)

○関西広域連合長（井戸 敏三）

御指摘のとおり、ワールド・マスターズ・ゲームズの成功には、海外や国内からの大会参加者を関西をあげておもてなしする必要があり、これには多くのボランティアの方々の協力が不可欠である。

8月24日の決起集会では、ワールド・マスターズ・ゲームズ組織委員会委員長として、「100箇所を超える会場で、延べ6万人のボランティアを募集」する旨、発表させていただいたところであり、さらに本年11月にボランティアの活動内容や条件等について発表を行い、ボランティア配置計画策定等の作業を経て、来年秋には最終的な募集要項を発表する予定である。

組織委員会の取組としては、御指摘にもあるとおりラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会との3大会連携協定に基づき、両大会のボランティア経験者に対して、本大会への協力を促すこととしている。

また、特に語学ボランティアについては、全国外大連合との連携協定に基づき、特に海外からの参加者の外国語対応が円滑に行えるよう、十分な確保を図っていく。

さらに、今月18日にはスポーツボランティアに関する多くのノウハウを蓄積されている笹川スポーツ財団及び日本スポーツボランティアネットワークと連携協定を新たに締結し、両団体と提携してボランティア研修を実施し、大会参加者のおもてなしに万全の準備を整える。

多くの方々にボランティアの御協力を頂くことが、大会の成功に結びつくと考えている。

